



統計だより

STATISTICAL INFORMATION

2021/10
No. **807**

滋賀県総合企画部統計課

特集

- 平成27年（2015年）滋賀県産業連関表
県内生産額は12兆3814億円で、前回の平成23年表に比べて7.6%（年平均1.9%）の増加

目次

■特集

●平成27年(2015年)滋賀県産業連関表

県内生産額は12兆3814億円で、前回の平成23年表に比べて

7.6% (年平均1.9%) の増加…………… 1

- 消費者物価指数…………… 9
- 企業物価指数(国内)……………10
- 大津市勤労者世帯の家計(二人以上世帯 1世帯当たり1か月間) ……11
- 鉱工業指数(季節調整済)(全国・滋賀県)……………12
- 滋賀県内金融機関別預金および貸出残高……………14
- 滋賀県産業別常用雇用指数、産業別常用労働者の労働時間指数……………15
- 滋賀県産業別常用労働者賃金指数(きまって支給する給与) <名目>、
滋賀県内交換所の不渡手形発生高・手形交換高……………16
- 滋賀県主要経済指標……………17
- 滋賀県の犯罪・交通事故・火災発生状況、全国・滋賀県の人口……………18
- 滋賀県の人口と世帯数(市町別)……………19

■統計でみる市町のすがた

「滋賀の交通 令和2年(2020年)」にみる県内市町別交通事故発生状況 …20

凡例

- 0 : 単位未満
- △ : 負数または減少
- X : 数値が秘匿されているもの
- : 該当数値なしまたは皆無
- … : 不詳または資料なし
- p : 概数値
- r : 改訂値

●滋賀県の最新の人口および主な指数●

人口(8月1日現在)(人)					消費者物価指数 (2020年基準) (大津市) (総合)	鉱工業指数 (2015年基準) (総合)			常用労働者 (2015年基準) (事業所規模30人以上)			
総人口	直前1か月間の動き					7月	7月		6月	常用雇用 指数	労働時間 指数	賃金 指数
	出生	死亡	転入	転出			生産	出荷				
1,409,448	849	1,014	2,124	2,182	7月	7月	7月	6月				
前月との増減	1年間の増減				指数	99.4	113.2	107.1	111.2	99.7	94.1	94.8
△ 223	△ 3,236				対前月比(%)	△ 0.1	9.3	4.2	3.7	-	-	-
					対前年同月比(%)	△ 0.7	15.8	13.6	△ 5.7	0.3	2.4	0.3

※人口は「毎月人口推計」の数値です。人口推計は平成27年国勢調査人口に住民登録の移動数を合算して算出しています(18・19ページ注釈参照)。
 最新データは、滋賀県ホームページの「滋賀の統計情報」ページを御覧ください。⇒URL <https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/>
 ※※滋賀県ホームページに「統計だより」を掲載しています。⇒URL <https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/dayori/>
 紙面の都合上、統計表の一部(全国の指標)はホームページのみの掲載となっています。

平成27年(2015年)滋賀県産業連関表

県内生産額*¹は12兆3814億円で、前回の平成23年表に比べて7.6%(年平均1.9%)の増加

■ はじめに

産業連関表は、一定地域の1年間における生産・取引の経済活動を一覽にした統計表です。経済の構造を明らかにするとともに、表から導き出される係数を利用して経済波及効果の測定をすることができます。

産業連関表を部門ごとにタテ方向(列部門)の計数を読むと、その部門の財・サービスの県内生産額とその生産に用いられた投入費用構成の情報が得られます。

また、部門ごとにヨコ方向(行部門)の計数を読むと、その部門の財・サービスの県内生産額および移輸入額がどれだけ需要されたかの産出(販売)先構成の情報が得られます。

このため、産業連関表は「投入産出表」(Input-Output Tables、略してI-O表)とも呼ばれています。

国、都道府県が西暦末尾0または5の年を対象年に、概ね5年ごとに作成しており、このたび、平成27年(2015年)の滋賀県産業連関表がまとまりましたので、その概要について紹介します。

なお、詳しいデータと併せて、手軽に経済波及効果を測定できる「滋賀県経済波及効果分析ツール」を県ホームページに掲載していますので、御参照ください。

<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/sonota/sangyou/317842.html>

(注意)

- 1 対象としている期間は、平成27年(2015年)1月1日～12月31日です。
- 2 統計表の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。
- 3 前回(平成23年表)および前々回(平成17年表)とは部門分類が異なっており、また概念・定義あるいは推計方法に変更があった部門もありますので、単純には比較できません。

I 平成27年(2015年)滋賀県産業連関表からみた県経済の特徴

1. 県内生産額

平成27年の県内生産額は12兆3814億円で、前回の平成23年に比べて7.6%の増加となりました。

これを平成23年以降、平成27年までの4年間の年平均伸び率で見ると1.9%の増加となりました。

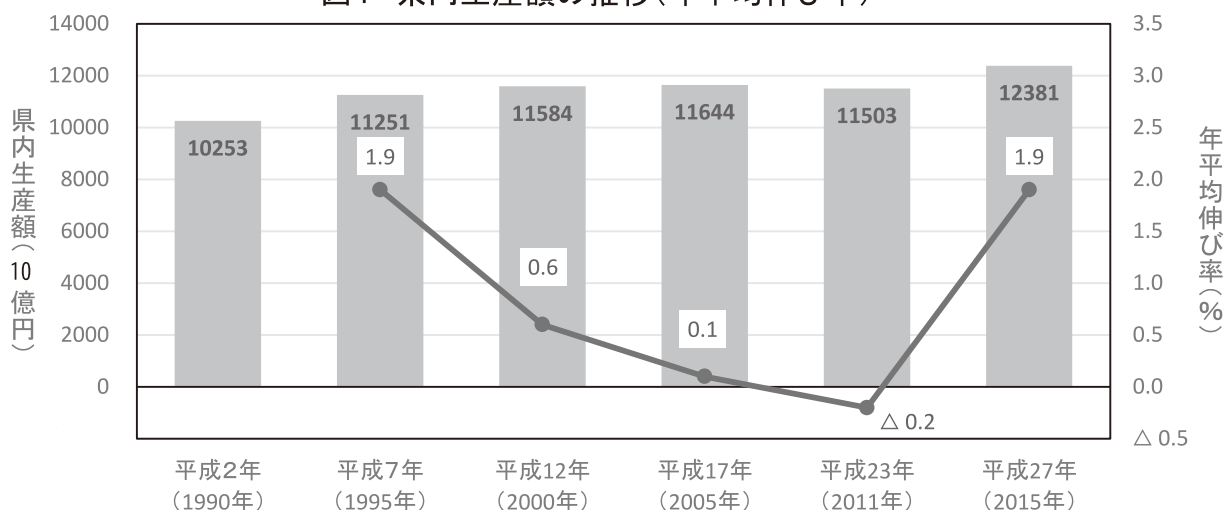
年平均伸び率を時系列で見ると、平成7年以降は伸び率が鈍化し、平成17年から23年は0.2%の減少となったものの、平成23年から27年は1.9%の増加に転じました。(表1)(図1)

【用語解説】

*1 県内生産額

滋賀県に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいい、まず、約3,300品目に分類整理した財・サービスの品目ごとに県内生産額を推計し、次いで、これを基本分類部門ごとに積み上げて、各産業部門の県内生産額を推計しています。

図1 県内生産額の推移(年平均伸び率)



平成27年の県内生産額を産業(13部門)^{*2}別にみると、製造業やサービス等が増加する一方で、公務、建設が減少しました。

本県の産業別(13部門)構成比と全国の構成比を比較した特化係数^{*3}をみると、「製造業」が1.78と最も大きくなっており、「製造業」が本県の産業の中心となっていることが分かります。

(表1)(図2)

表1 産業別県内生産額

産業	県内生産額(100万円)			構成比(%)			全 国		生産額比率(%)	特化係数
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	生産額(100万円)	構成比(%)		
産 業 計	11,644,163	11,502,847	12,381,389	100.0	100.0	100.0	1,017,818,388	100.0	1.22	—
01 農 林 漁 業	92,999	77,681	78,514	0.8	0.7	0.6	12,887,622	1.3	0.61	0.50
02 鉱 業	6,497	6,460	4,315	0.1	0.1	0.0	847,915	0.1	0.51	0.42
03 製 造 業	6,082,462	6,074,984	6,565,865	52.2	52.8	53.0	302,809,197	29.8	2.17	1.78
04 建 設	812,341	580,191	554,630	7.0	5.0	4.5	60,836,569	6.0	0.91	0.75
05 電力・ガス・水道	72,712	177,065	252,348	0.6	1.5	2.0	29,179,299	2.9	0.86	0.71
06 商 業	559,089	513,799	549,591	4.8	4.5	4.4	95,478,881	9.4	0.58	0.47
07 金融・保険	374,840	260,258	319,443	3.2	2.3	2.6	35,448,224	3.5	0.90	0.74
08 不 動 産	848,725	712,469	749,731	7.3	6.2	6.1	80,718,943	7.9	0.93	0.76
09 運 輸 ・ 郵 便	403,574	390,676	415,847	3.5	3.4	3.4	55,009,418	5.4	0.76	0.62
10 情 報 通 信	184,880	230,033	248,720	1.6	2.0	2.0	49,974,511	4.9	0.50	0.41
11 公 務	352,189	373,605	342,885	3.0	3.2	2.8	39,739,035	3.9	0.86	0.71
12 サ ー ビ ス	1,808,584	2,049,316	2,245,890	15.5	17.8	18.1	250,195,786	24.6	0.90	0.74
13 分 類 不 明	45,271	56,310	53,610	0.4	0.5	0.4	4,692,988	0.5	1.14	0.94
(再掲) 第1次産業	92,999	77,681	78,514	0.8	0.7	0.6	12,887,622	1.4	0.61	0.46
第2次産業	6,901,300	6,661,635	7,124,810	59.3	57.9	57.5	364,493,681	38.8	1.95	1.48
第3次産業	4,649,864	4,763,531	5,178,065	39.9	38.5	41.8	640,437,085	68.2	0.81	0.61

(注) 13部門表によります。

【用語解説】

*2 産業(13部門)

第1次産業:農林漁業

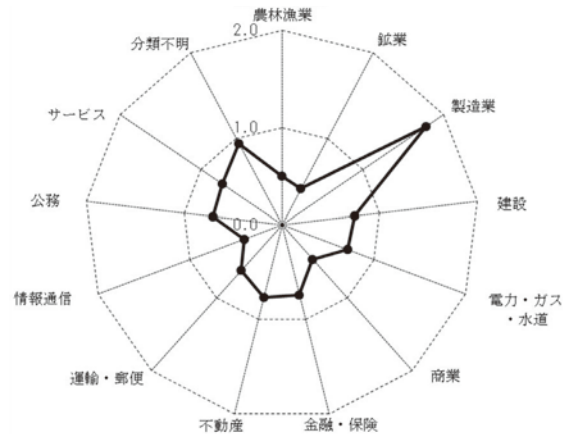
第2次産業:鉱業、製造業、建設

第3次産業:電力・ガス・水道、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、サービス、分類不明

*3 特化係数

県内生産額の部門別構成比を国内生産額の部門別構成比で除したもので、これが1より大きければ、当該産業に特化していることを示しています。

図2 特化係数(平成27年)

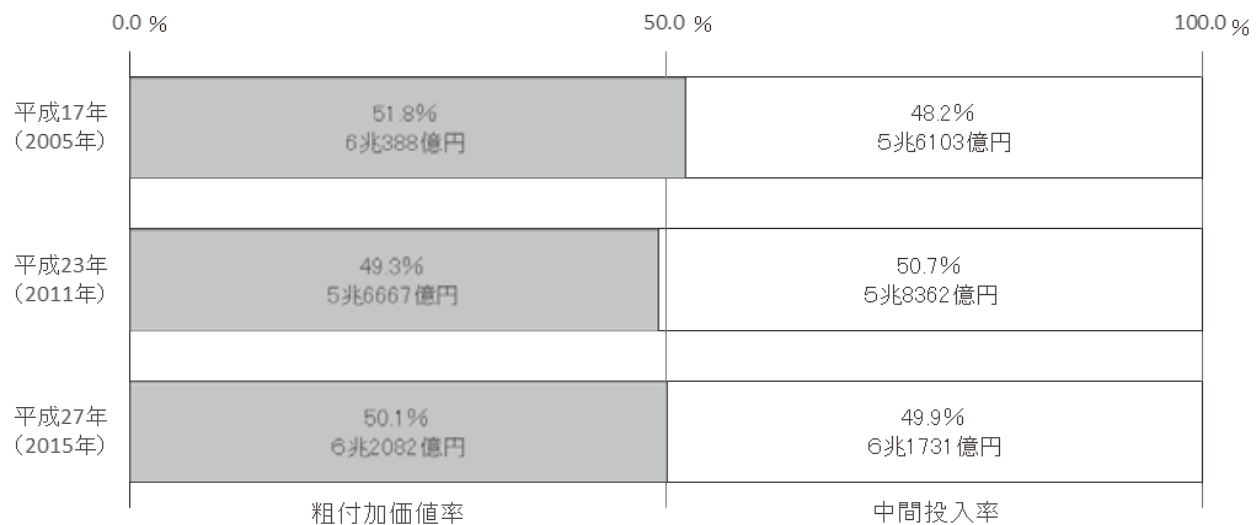


2. 粗付加価値と中間投入

県内生産額12兆3814億円のうち、生産活動によって新たに加えられた粗付加価値^{*4}は6兆2082億円で、粗付加価値率^{*4}は平成23年より0.8ポイント増加して50.1%となりました。

一方、生産のために必要となった原材料・燃料等の中間投入^{*5}は6兆1731億円で、中間投入率は49.9%となりました。(図3)

図3 粗付加価値と中間投入の構成



【用語解説】

***4 粗付加価値(率)**

生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となります。粗付加価値は、家計外消費支出、雇業者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税および(控除)経常補助金から構成されます。

$$\text{粗付加価値率(\%)} = \text{粗付加価値} \div \text{県内生産額} \times 100$$

***5 中間投入(率)**

各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財およびサービスの購入費用をいいます。なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含みません。

$$\text{中間投入率(\%)} = \text{中間投入} \div \text{県内生産額} \times 100$$

「粗付加価値」の内訳は、「雇用者所得」が3兆75億円(構成比48.4%)、「営業余剰」が1兆3969億円(同22.5%)、「資本減耗引当」*6が1兆2984億円(同20.9%)、「間接税」*7が3559億円(同5.7%)、「家計外消費支出」が1818億円(同2.9%)、「(控除)経常補助金」*8が△322億円(同△0.5%)でした。

平成23年と比較すると、構成比では「家計外消費支出」、「営業余剰」、「資本減耗引当」および「間接税」の項目が増加しました。

なお、平成23年に対する伸び率をみると、「粗付加価値」は9.6%の増加となりました。

その内訳をみると、「家計外消費支出」(13.3%増)、「雇用者所得」(4.8%増)、「営業余剰」(16.8%増)、「資本減耗引当」(10.7%増)、「間接税」(18.4%増)でした。(表2)

表2 粗付加価値の構成比と伸び率

	金額(100万円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	17~23	23~27
粗付加価値計	6,033,814	5,666,696	6,208,245	100.0	100.0	100.0	△ 6.1	9.6
家計外消費支出	202,952	160,473	181,761	3.4	2.8	2.9	△ 20.9	13.3
雇用者所得	2,741,776	2,870,781	3,007,533	45.4	50.7	48.4	4.7	4.8
営業余剰	1,673,640	1,196,039	1,396,899	27.7	21.1	22.5	△ 28.5	16.8
資本減耗引当	1,097,182	1,173,037	1,298,376	18.2	20.7	20.9	6.9	10.7
間接税	352,966	300,577	355,915	5.8	5.3	5.7	△ 14.8	18.4
(控除)経常補助金	△ 34,702	△ 34,211	△ 32,239	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.4	△ 5.8

(注) 13部門表によります。

【用語解説】

*6 資本減耗引当

減価償却費と資本偶発損の合計です。

*7 間接税

財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税および税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税および輸入品商品税は含まれていません。

*8 (控除)経常補助金

①非市場生産者(一般政府)から市場生産者に対して交付され、

②市場生産者の経常経費を賄うために交付されるものであり、

③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、

という3つの条件を満たす経常交付金であり、粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目です。

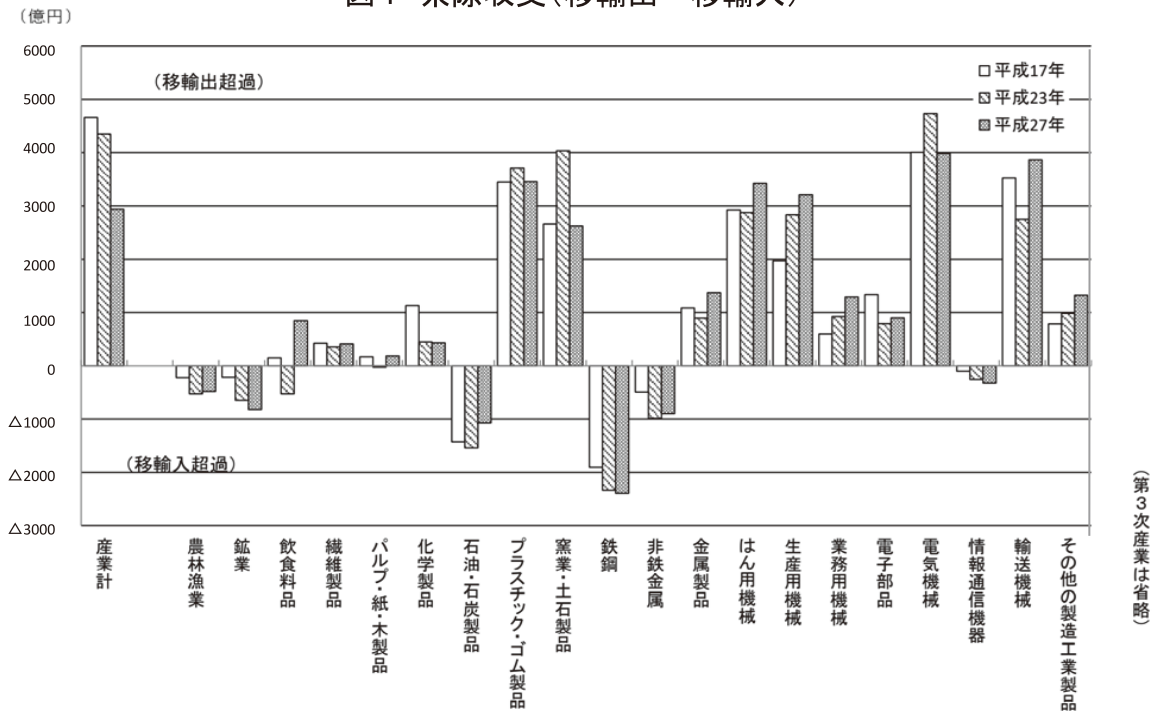
3. 県際収支

移輸出*⁹から移輸入*¹⁰を引いた県際収支は、2939億円(平成23年に比べて32.4%減)で、移輸出が移輸入に比べて多い移輸出超過となっています。

時系列でみると、平成17年が4661億円、23年が4349億円で、27年が2939億円と移輸出超過が続いていますが、額は減少しました。23年から変化が大きかった産業(37部門)は、窯業・土石製品(4035億円→2624億円)、飲食料品(△528億円→846億円)等です。

また、移輸出超過の大きい部門は、電気機械、輸送機械、プラスチック・ゴム製品等で、移輸入超過の大きい部門は、鉄鋼、石油・石炭製品、非鉄金属等となっています。(図4)

図4 県際収支(移輸出ー移輸入)



4. 生産波及の大きさ

1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさ*¹¹を37部門表でみると、全産業平均は1.236倍で、平成23年と同じとなりました。

生産波及の倍率が大きい部門は、水道(1.392倍)、情報通信(1.320倍)、鉱業(1.318倍)等です。

県経済の中心である製造業の波及効果倍率は、1.205倍でした。

製造業の中では、輸送機械(1.315倍)、飲食料品(1.263倍)、パルプ・紙・木製品(1.247倍)等の波及効果倍率が大きくなっています。(図5)

【用語解説】

*9 移輸出

輸出および移出から構成され、国外の需要を賄うために生産されたものを輸出といい、国内の他の都道府県の需要をまかなうために生産されたものを移出といいます。

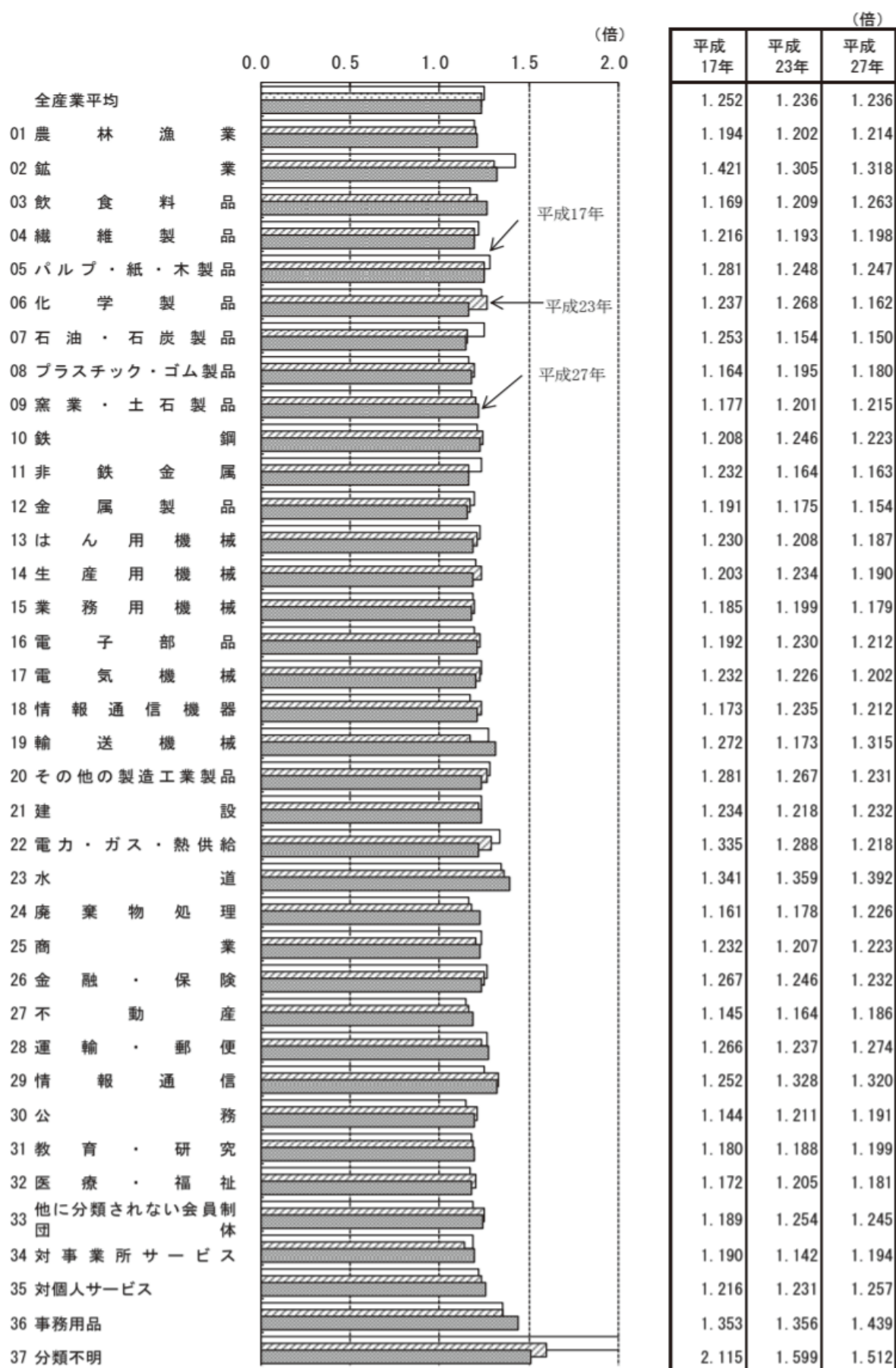
*10 移輸入

輸入および移入から構成され、国外で生産され県内で需要されたものを輸入といい、国内の他の都道府県で生産され県内で需要されたものを移入といいます。

*11 生産波及の大きさ

ある部門の最終需要(県産品)が1単位発生した時に、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、どのくらいになるかを示します。

図5 生産波及の大きさ



産業連関表の概要

1 構造と見方

産業連関表(取引基本表)を縦(列)方向に見ると、財・サービスの生産にあたって投入された原材料および粗付加価値の構成が示されており、横(行)方向に見ると、生産された財・サービスの販売(産)先の構成が示されています。

参考図 産業連関表の構造

需要部門(買い手)		中間需要			最終需要					国内生産額		
		1	2	3	計	消	資	在	輸		計	
供給部門(売り手)		農	鉱	製	計	費	本	庫	出	計	国内生産額	
		林	業	造								A
		(生産される財・サービス)										
		(供給される財・サービス)										
中間投入	1 農林水産業	原材料及び粗付加価値の費用構成(投入)	生産物の販路構成(産出)									国内生産額
	2 鉱業											
	3 製造業											
	計		D								B*	
粗付加価値	家計外消費支出										国内生産額	
	雇用者所得											
	営業余剰 資本減耗引当 間接税 (控除)補助金											
計	E										E*	
国内生産額		D+E										

出典：総務省統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研究研修所「産業連関表の仕組み」より
https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/system.htm

2 作成機関および作成年

全国表は、総務省など10府省庁が、西暦の末尾が0または5の年を対象年に5年おきに、共同で作成しています。ただし、平成23年表については、推計の基礎データとなる統計の実施年次に合わせるため、例外的に2011年を対象に作成されています。

滋賀県では、昭和35年(1960年)、38年(1963年)、40年(1965年)、50年(1975年)、平成2年(1990年)、7年(1995年)、12年(2000年)、17年(2005年)、23年(2011年)に次いで、今回が10回目の作成となります。

3 県民経済計算(SNA: System of National Accounts)との違い

県民経済計算(SNA)が経済活動から生み出される付加価値に着目してその規模や再分配の状況をまとめた表であるのに対して、産業連関表は需要と供給の関係に着目して、生産活動のために投入される財・サービスの構成や、産業間あるいは他地域との取引関係をまとめた表です。SNAでは把握できない産業間の交流等を把握できるため、地域経済の詳細な分析の他、経済波及効果の算出に用いることができます。

SNAが毎年作成されるのに対して、産業連関表は作成に使用する統計データの量が膨大であること等の理由により、5年おきの作成となります。また、SNAがある1年度(年度)を対象に作成されているのに対して、産業連関表は1年間(暦年)を対象に作成されています。

平成27年(2015年)滋賀県産業連関表(生産者価格評価表・13部門)

業種	中間需要													最終需要							県内生産額								
	01 農林 漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ ガス・ 水道	06 商業	07 金融・ 保険	08 不動産	09 運輸・ 郵便	10 情報 通信	11 公務	12 サービス	13 分類 不明	内 生 産 部 門 計	家計外 消費 支出 (列)	民間 消費 支出	一般政府 消費支出	県内 総固定 資本形成	在庫 純増	県内 最終 需要計		県内 需要 合計	移出計	最終需要 合計	需要合計	(控除) 移輸入計	最終需要 部門計		
01 農林漁業	11,856	0	79,696	678	0	103	0	2	0	0	15	12,404	0	104,754	889	21,085	0	1,151	-1,051	22,074	126,828	31,868	53,942	158,696	-80,182	-26,240	78,514		
02 鉱業	1	11	23,865	3,975	57,696	2	0	0	2	0	2	65	11	85,630	-70	-50	0	-30	973	823	86,453	2,310	3,133	88,763	-84,448	-81,315	4,315		
03 製造業	13,721	520	2,902,409	156,273	11,244	19,101	9,367	1,439	18,379	9,819	14,056	288,653	3,095	3,428,066	21,395	367,109	159	437,848	49,228	875,739	4,303,805	5,674,261	6,550,000	9,976,066	-3,412,201	3,137,799	6,565,865		
04 建設	200	20	13,931	331	4,651	1,752	825	42,504	4,027	994	2,949	5,896	214	78,294	0	0	0	476,336	0	476,336	554,630	0	476,336	554,630	0	476,336	554,630		
05 電力・ガス・水道	933	120	136,240	2,313	18,441	21,103	2,361	2,209	9,252	3,375	5,565	53,755	755	256,422	123	98,612	866	0	0	99,601	356,023	496	100,097	356,519	-104,171	-4,074	252,348		
06 商業	5,137	156	334,884	30,133	4,295	5,770	1,720	784	15,688	2,120	3,662	90,046	539	494,934	21,714	502,861	74	76,320	2,549	603,518	1,088,452	69,027	672,545	1,167,479	-617,888	54,657	549,591		
07 金融・保険	649	287	49,132	7,207	4,957	8,661	13,055	56,995	10,057	1,691	10,215	19,723	153	182,782	4	201,274	0	0	0	201,278	384,060	22,395	223,673	406,455	-87,012	136,661	319,443		
08 不動産	304	35	15,730	2,333	1,315	13,160	4,844	16,331	8,317	3,443	397	27,643	1,689	95,541	0	728,794	510	0	0	729,304	824,845	13,248	742,552	838,093	-88,362	654,190	749,731		
09 運輸・郵便	3,822	904	169,008	24,492	8,904	25,850	11,503	1,495	28,384	6,568	10,975	54,986	5,068	351,959	5,433	457,023	108	8,691	760	472,015	823,974	113,153	585,168	937,127	-521,280	63,888	415,847		
10 情報通信	267	35	52,625	4,789	5,143	22,141	18,673	1,666	4,240	47,787	9,507	59,659	4,049	230,581	2,357	129,934	430	78,104	-303	210,522	441,103	29,238	239,760	470,341	-22,182	18,139	248,720		
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,220	0	15,446	314,219	0	329,665	342,885	0	329,665	342,885	0	329,665	342,885			
12 サービス	2,582	254	252,828	54,624	28,233	54,153	39,176	14,329	70,076	39,709	37,107	202,378	3,396	798,745	128,916	791,175	705,072	267,160	0	1,893,323	2,692,068	152,586	2,045,909	2,844,654	-588,764	1,447,145	2,245,890		
13 分類不明	381	89	19,985	7,508	1,171	4,054	1,626	932	3,458	624	374	12,014	0	52,216	0	99	0	0	99	52,315	52,315	1,707	1,806	54,022	-412	1,394	53,610		
70 内生部門計	39,853	2,431	4,050,333	294,556	146,050	175,850	103,150	138,688	171,880	116,130	94,824	807,222	32,179	6,173,144	181,761	3,313,362	1,021,438	1,345,580	52,156	5,914,297	12,087,441	6,110,239	12,024,586	18,197,730	-5,816,341	6,208,245	12,381,389		
家計外消費支出(行)	459	186	61,026	15,198	3,975	13,938	14,514	3,690	9,331	9,293	3,727	46,166	258	181,761															
雇用者所得	9,407	850	1,178,444	180,975	31,816	243,865	82,365	38,717	116,329	33,422	122,453	988,255	635	3,007,533															
営業余剰	23,586	180	659,231	16,230	18,344	77,456	86,563	256,080	36,598	41,259	0	164,097	17,275	1,396,899															
資本減耗引当	11,552	392	488,063	25,652	49,650	19,499	32,347	268,530	41,408	42,233	121,469	194,738	2,843	1,298,376															
間接税(明細・輸入品商 品税率除く)	3,137	276	129,445	25,310	4,809	19,240	5,413	44,157	41,487	6,386	412	75,623	420	355,915															
金(控除)経常補助 金	-9,480	0	-677	-3,291	-2,096	-257	-4,909	-129	-1,186	-3	0	-10,211	0	-32,239															
粗付加価値部門計	38,661	1,884	2,515,532	280,074	106,298	373,741	216,293	611,045	243,967	132,590	248,061	1,438,668	21,431	6,208,245															
県内生産額	78,514	4,315	6,565,865	554,630	252,348	549,591	319,443	749,731	415,847	342,885	2,245,890	53,610	12,381,389																

(注) 各取引額は、消費税込みです。

消費者物価指数

(2020年基準)

	総合		食料		生鮮食品		住居		光熱・水道		家具・家事用品	
	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市
2016年	98.1	98.0	96.2	97.3	96.5	98.9	99.5	97.5	93.9	95.1	97.2	96.3
2017年	98.6	98.6	96.8	98.0	96.3	98.1	99.3	97.7	96.4	98.4	96.7	96.2
2018年	99.5	99.4	98.2	99.3	99.9	101.0	99.2	97.8	100.2	100.5	95.7	95.5
2019年	100.0	100.3	98.7	99.4	96.8	96.8	99.4	99.6	102.5	101.8	97.7	98.8
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2020年 7月	100.0	100.1	100.2	100.1	101.1	100.7	100.0	100.0	99.8	100.8	99.9	99.4
8月	100.1	100.0	101.0	100.7	108.0	107.2	100.0	99.9	99.5	100.7	99.4	99.6
9月	99.9	99.7	100.5	100.0	104.2	104.7	100.0	99.9	98.7	100.1	99.9	98.8
10月	99.8	99.9	100.4	100.3	102.5	103.3	100.0	100.0	98.1	98.6	100.8	103.2
11月	99.5	99.3	99.4	99.0	96.9	96.0	100.0	100.0	97.1	97.3	101.6	103.3
12月	99.3	99.0	98.8	98.3	93.3	93.0	100.0	100.0	96.3	96.1	101.8	101.9
2021年 1月	99.8	99.5	100.0	99.7	100.0	100.4	100.4	100.6	96.1	95.5	101.4	99.5
2月	99.8	99.4	99.5	99.3	97.2	98.1	100.5	100.6	96.4	95.7	101.3	98.5
3月	99.9	99.4	99.1	98.8	94.8	94.5	100.5	100.7	97.3	96.5	101.4	98.0
4月	99.1	98.7	99.0	98.9	94.4	94.3	100.6	100.7	98.8	97.6	101.4	97.2
5月	99.4	99.2	99.3	99.7	95.7	99.6	100.6	100.8	100.7	99.4	101.5	98.3
6月	99.5	99.5	99.9	100.5	99.2	104.2	100.6	100.8	101.4	99.8	101.7	100.8
7月	99.7	99.4	99.6	99.4	96.8	101.1	100.6	101.0	102.0	100.0	102.3	99.4
対前月比(%)	0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 1.1	△ 2.4	△ 2.9	0.0	0.2	0.6	0.1	0.6	△ 1.4
対前年同月比(%)	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.8	△ 4.2	0.4	0.6	1.0	2.2	△ 0.8	2.4	0.0

	被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費	
	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市
2016年	98.1	100.7	96.7	96.7	99.3	98.5	108.9	104.3	97.9	97.0	101.4	102.5
2017年	98.3	99.8	97.5	97.9	99.5	98.6	109.6	107.4	98.3	97.2	101.7	102.8
2018年	98.5	99.1	99.0	99.2	100.9	99.8	110.1	107.5	99.0	98.1	102.1	103.1
2019年	98.9	100.3	99.7	100.2	100.2	99.3	108.4	107.0	100.6	100.5	102.1	102.8
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2020年 7月	98.6	97.4	100.2	100.6	100.0	100.2	99.2	99.0	100.6	100.4	99.9	100.3
8月	97.4	96.5	99.9	100.7	100.4	99.9	99.2	98.9	99.5	100.0	99.9	100.1
9月	101.7	101.6	99.9	99.0	99.9	99.6	99.2	98.5	98.3	98.4	100.0	100.4
10月	102.0	101.5	99.7	99.1	99.8	99.5	99.2	98.5	98.0	98.4	100.5	100.5
11月	102.2	101.9	99.6	98.7	99.7	99.3	99.1	98.5	97.5	97.8	100.6	100.2
12月	101.0	100.8	99.4	98.7	99.9	99.7	99.1	98.5	98.1	98.2	100.3	99.9
2021年 1月	98.2	94.3	99.4	98.6	99.9	100.0	99.1	98.5	100.8	101.1	100.6	100.6
2月	98.3	95.1	99.4	98.6	100.1	100.2	99.1	98.5	100.5	100.8	100.9	100.6
3月	100.2	97.6	99.8	98.7	100.2	100.1	99.1	98.7	100.9	101.0	100.9	101.1
4月	101.6	100.1	99.6	98.7	93.2	94.1	100.2	99.4	101.5	101.8	100.9	101.0
5月	101.5	100.1	99.7	98.9	93.5	94.2	100.3	99.4	101.9	102.0	101.0	101.2
6月	101.0	100.2	99.6	99.2	93.5	94.2	100.3	99.2	101.1	101.5	100.8	100.8
7月	99.3	96.8	99.7	99.3	94.6	95.1	100.3	99.3	102.4	102.8	101.1	101.5
対前月比(%)	△ 1.7	△ 3.4	0.0	0.2	1.1	0.9	0.0	0.1	1.3	1.3	0.2	0.7
対前年同月比(%)	0.7	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.2	△ 5.4	△ 5.1	1.1	0.3	1.9	2.4	1.2	1.2
総務省統計局												

- 注 1. 「対前月比」、「対前年同月比」は伸び率(%)です。以下統計表も同様です。
 2. 「対前月比」、「対前年同月比」は、端数処理前の指数値を用いて算出しています。
 3. 2021年7月分調査結果から基準指数が2015年から2020年に改定されました。

企業物価指数（国内）

(2015年基準)

	総平均	工業製品											
		飲食料品	繊維製品	木材・木製品	パルプ・紙・同製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	
ウエイト	1,000.0	888.3	141.6	9.6	9.2	27.7	89.2	59.5	38.2	23.3	51.7	27.1	40.0
2016年	96.5	97.0	100.1	99.6	100.7	99.5	92.9	83.6	97.0	99.6	94.1	87.1	99.8
2017年	98.7	98.9	99.9	99.6	102.8	99.6	94.8	98.9	96.0	99.7	102.9	98.1	101.4
2018年	101.3	101.1	100.5	101.0	105.4	102.0	97.5	115.6	97.1	101.6	108.3	101.7	104.2
2019年	101.5	101.2	101.6	102.8	105.0	107.7	94.5	110.1	98.6	104.9	110.6	96.4	106.9
2020年	100.3	100.4	102.3	103.5	104.2	109.5	90.4	92.2	98.2	107.0	109.9	97.5	108.9
2020年 7月	100.2	99.9	102.2	103.1	103.3	109.4	89.0	87.8	98.2	107.0	109.0	97.2	109.2
8月	100.3	100.2	101.9	103.3	103.0	109.3	88.5	91.7	98.1	107.2	109.1	99.9	109.3
9月	100.1	100.1	102.0	103.5	102.9	109.3	88.5	91.8	97.8	107.2	109.0	100.9	108.7
10月	99.8	100.2	103.1	103.3	103.4	109.4	88.9	90.7	97.2	106.8	109.2	101.5	108.8
11月	99.7	100.2	102.8	103.5	103.6	109.4	89.8	89.8	97.3	107.0	109.4	102.8	108.7
12月	100.2	100.7	103.1	103.2	104.0	109.3	90.3	94.1	97.0	107.0	109.8	106.9	108.4
2021年 1月	100.8	101.4	103.0	102.4	104.8	109.3	92.1	99.3	96.9	107.2	111.7	110.2	108.8
2月	101.3	102.0	103.3	103.4	105.5	109.2	93.2	103.6	97.0	107.4	112.8	113.4	108.9
3月	102.3	102.8	103.3	103.6	106.6	109.1	94.5	109.9	96.8	107.4	113.6	118.9	108.7
4月	103.2	103.7	104.2	103.7	109.8	109.3	96.4	112.0	96.9	107.3	116.2	122.5	109.0
5月	103.9	104.2	103.7	103.6	116.2	109.2	97.3	113.5	97.0	107.4	117.9	129.3	108.9
6月	104.6	104.8	104.0	103.8	127.6	109.3	97.8	116.9	97.5	107.6	120.1	128.8	109.0
7月	105.8	105.8	104.8	103.6	137.5	109.4	99.4	121.8	97.9	107.5	122.3	128.6	110.4
対前月比(%)	1.1	-	0.8	△ 0.2	7.8	0.1	1.6	4.2	0.4	△ 0.1	1.8	△ 0.2	1.3
対前年同月比(%)	5.6	-	2.5	0.5	33.1	0.0	11.7	38.7	△ 0.3	0.5	12.2	32.3	1.1

	工業製品								農林水産物	鉱産物	電力・都市ガス・水道	スクラップ類
	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品・デバイス	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他工業製品				
ウエイト	27.2	41.1	16.2	24.5	52.7	20.8	140.7	48.0	35.8	3.9	67.1	4.9
2016年	100.3	100.4	101.6	96.8	97.5	99.4	99.2	100.0	102.5	94.2	87.2	91.4
2017年	100.0	100.1	102.0	97.9	95.5	97.9	98.7	100.2	107.6	94.3	90.7	120.2
2018年	100.4	100.8	101.8	97.9	95.4	96.8	98.5	100.5	109.8	98.1	96.4	137.0
2019年	102.1	102.4	102.2	97.8	94.7	95.3	98.5	101.9	108.9	101.9	100.5	114.5
2020年	104.3	103.5	102.8	98.6	95.7	95.7	99.8	104.1	107.9	99.7	94.8	105.2
2020年 7月	104.7	102.9	102.4	98.7	96.0	95.9	99.8	104.3	107.7	101.0	99.3	99.7
8月	104.6	103.2	102.3	98.8	96.0	96.0	99.9	104.2	107.9	99.8	97.3	103.7
9月	104.1	103.1	102.5	98.3	96.1	95.6	99.8	104.2	107.8	98.0	95.6	109.6
10月	104.5	103.4	102.7	98.3	95.5	95.1	99.7	104.2	108.1	96.3	89.2	111.9
11月	103.9	103.4	102.6	98.3	95.2	94.9	99.5	104.3	108.6	95.4	87.7	117.8
12月	103.9	103.4	102.4	98.3	95.1	94.7	99.3	104.2	110.0	94.2	86.1	140.6
2021年 1月	104.5	102.8	103.4	98.1	94.9	95.1	99.4	104.0	106.6	94.5	85.7	151.1
2月	103.9	102.9	102.9	98.2	94.3	94.8	99.4	104.1	107.0	95.3	86.5	141.4
3月	103.6	102.9	103.3	98.2	94.9	94.2	99.6	104.3	108.6	97.2	88.0	153.3
4月	103.9	103.5	103.5	98.8	95.5	93.8	99.6	104.2	109.7	99.4	90.1	156.6
5月	104.0	103.5	103.5	99.0	95.3	94.1	99.6	104.6	109.5	100.4	92.5	172.6
6月	104.5	102.9	104.0	99.4	95.4	93.8	99.6	104.6	110.4	100.5	93.8	179.6
7月	104.3	103.1	104.4	99.6	95.6	93.8	99.6	104.6	110.1	100.6	98.2	180.5
対前月比(%)	△ 0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	△ 0.3	0.1	4.7	0.5
対前年同月比(%)	△ 0.4	0.2	2.0	0.9	△ 0.4	△ 2.2	△ 0.2	0.3	2.2	△ 0.4	△ 1.1	81.0

注 年1回、9月に定期的な計数の遡及訂正を実施しています。
 当月号は2020年1月以降の指数について遡って訂正しています。(r:改訂値の記載を省略しています。)

大津市勤労者世帯の家計(二人以上世帯 1世帯当たり1か月間)

(単位:円)

	世帯 人員 (人)	有業 人員 (人)	世帯主 年齢 (歳)	実 収 入			消 費 支 出				
				総 額	世帯主 の収入	配偶者その 他の世帯員 収入	総 額	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品
2016年	3.33	1.61	50.7	597,556	466,296	88,788	324,561	80,520	6,085	21,746	12,350
2017年	3.46	1.75	49.8	577,561	480,066	76,056	295,148	78,893	8,601	21,609	14,257
2018年	3.25	1.73	51.8	566,203	456,192	59,196	309,759	82,606	12,863	21,800	11,536
2019年	3.48	1.81	49.4	608,591	473,239	90,557	320,770	77,963	14,889	21,516	11,798
2020年	3.49	1.75	49.0	650,905	490,242	87,694	307,997	80,644	7,904	21,204	12,973
2020年 7月	3.52	1.75	50.4	862,751	514,106	73,309	265,622	77,962	3,314	17,142	14,865
8月	3.47	1.71	51.0	618,190	447,237	58,526	293,514	86,431	11,937	20,518	10,333
9月	3.26	1.74	52.3	446,807	376,590	59,757	468,536	77,755	2,631	20,625	11,979
10月	3.24	1.76	51.0	567,224	399,481	78,500	288,601	75,381	9,911	17,880	22,272
11月	3.24	1.81	52.2	478,443	375,763	81,862	268,813	79,538	13,474	19,050	9,068
12月	3.28	1.67	50.1	1,048,915	841,567	105,155	290,177	87,880	9,841	18,905	9,792
2021年 1月	3.24	1.61	49.7	473,176	382,671	69,591	283,610	75,252	8,390	23,807	15,955
2月	3.13	1.73	50.5	579,576	384,433	80,992	236,581	67,342	13,193	23,954	14,108
3月	3.16	1.78	51.6	515,174	412,948	89,150	355,738	83,574	11,386	25,327	14,940
4月	2.99	1.66	51.1	576,830	410,112	68,913	301,849	75,568	13,580	22,866	10,134
5月	2.93	1.61	52.0	474,002	371,757	68,781	293,022	79,195	10,619	22,834	14,430
6月	2.94	1.71	52.5	972,452	743,801	110,029	271,995	76,692	11,060	18,577	13,212
7月	3.05	1.64	51.0	616,819	551,866	57,687	265,886	79,947	14,452	17,491	16,407

	消 費 支 出 (つ づ き)						非消費 支 出	可処分 所 得	平 均 消費性向 (%)	エンゲル 係 数 (%)
	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出				
2016年	17,167	13,717	58,674	22,163	33,566	58,573	111,488	486,068	66.8	24.8
2017年	13,030	9,980	46,590	19,211	30,145	52,833	125,188	452,373	65.2	26.7
2018年	13,530	13,236	42,286	23,462	33,805	54,636	112,346	453,858	68.3	26.7
2019年	12,193	14,655	50,018	22,322	34,177	61,238	115,816	492,774	65.1	24.3
2020年	11,172	11,000	67,136	14,550	29,413	52,002	117,846	533,059	57.8	26.2
2020年 7月	11,087	13,475	30,717	6,939	30,745	59,375	115,666	747,085	35.6	29.4
8月	11,810	11,120	37,191	9,074	32,633	62,467	105,029	513,161	57.2	29.4
9月	8,177	13,197	246,639	16,457	24,713	46,362	85,187	361,620	129.6	16.6
10月	10,172	11,141	30,234	30,943	26,059	54,608	82,994	484,230	59.6	26.1
11月	11,199	12,926	37,311	10,697	30,896	44,653	77,726	400,718	67.1	29.6
12月	10,410	10,542	47,465	7,867	36,709	50,766	147,841	901,074	32.2	30.3
2021年 1月	10,947	14,464	43,500	6,984	22,063	62,249	86,542	386,634	73.4	26.5
2月	6,951	11,561	30,894	2,129	23,809	42,639	101,042	478,534	49.4	28.5
3月	11,375	10,304	92,185	5,299	33,720	67,627	104,559	410,615	86.6	23.5
4月	12,970	12,352	48,380	30,161	26,942	48,896	112,423	464,407	65.0	25.0
5月	12,187	16,185	44,322	8,019	26,203	59,028	190,262	283,740	103.3	27.0
6月	10,962	12,817	32,342	5,643	28,305	62,385	206,306	766,146	35.5	28.2
7月	11,308	11,362	33,297	11,193	24,850	45,579	128,683	488,136	54.5	30.1

総 務 省 統 計 局 (家 計 調 査)

注 大津市における調査世帯数が少ないことから、調査結果は月により大きく変動することがあります。
利用に当たっては大津市の勤労者世帯の家計の平均と考えず、参考値として御利用ください。

鉱工業指数(季節調整済)

		鉱工業総合		鉄鋼・非鉄金属工業			金属製品工業		生産用機械工業		汎用・業務用機械工業		電子部品・デバイス工業		電気・情報通信機械工業		輸送機械工業	
		(全国)	(滋賀県)															
生産	ウエイト	10,000.0	10,000.0	246.6	103.6	143.0	448.3	958.2	931.6	643.7	287.9	549.9	929.6	1,124.5				
	2016年	100.0	102.3	99.2	94.7	102.4	97.8	117.1	108.4	115.1	93.5	97.8	98.1	102.6				
	2017年	103.1	105.3	108.7	103.1	112.7	96.9	125.5	111.9	118.1	98.0	85.8	102.5	112.9				
	2018年	104.2	108.4	108.6	107.7	109.2	94.8	140.4	125.6	136.2	101.9	70.5	101.4	108.4				
	2019年	101.1	108.7	106.4	102.2	109.4	93.0	137.2	120.3	128.7	101.5	59.4	105.2	104.1				
	2020年	90.6	97.7	90.9	83.2	96.4	77.1	119.7	110.7	119.4	91.4	53.9	91.6	81.8				
	2020年 7月	86.6	97.9	87.7	79.7	93.3	76.9	143.9	100.2	113.6	71.6	43.6	92.5	84.7				
	8月	88.3	88.7	80.7	79.2	81.7	77.9	99.7	88.7	95.3	78.1	54.7	80.1	84.9				
	9月	91.6	98.8	97.9	87.5	105.9	76.1	93.4	95.0	98.3	76.9	59.5	95.1	83.1				
	10月	93.5	100.8	105.9	93.0	115.0	81.0	119.3	119.8	133.0	89.7	55.7	88.6	91.7				
	11月	94.2	111.3	96.5	93.6	98.6	73.2	131.0	150.1	181.8	86.2	58.0	90.9	74.8				
	12月	94.0	103.8	94.2	86.3	99.5	75.8	145.8	95.3	100.5	84.9	60.5	102.4	86.6				
	出荷	2021年 1月	96.9	105.4	100.0	98.0	101.3	79.6	168.1	103.4	108.6	94.0	64.4	97.2	106.7			
2月		95.6	110.0	99.7	90.6	106.1	66.8	180.6	126.9	148.4	83.0	68.1	99.6	100.8				
3月		97.2	102.0	100.3	90.1	107.6	74.2	113.9	122.9	131.2	102.2	67.4	105.8	96.6				
4月		100.0	106.1	101.4	96.5	105.3	78.1	175.3	135.1	153.0	94.4	65.6	98.2	94.9				
5月		93.5	104.5	92.4	88.8	95.4	70.0	211.6	110.4	114.0	108.0	64.4	91.0	92.4				
6月		99.6	103.6	103.1	99.9	105.1	74.4	160.9	112.5	122.4	90.7	65.8	87.7	91.3				
7月		98.1	113.2	101.0	96.9	103.9	74.3	217.8	116.8	127.6	92.4	60.0	93.4	95.3				
対前月比(%)		△ 1.5	9.3	△ 2.0	△ 3.0	△ 1.1	△ 0.1	35.4	3.8	4.2	1.9	△ 8.8	6.5	4.4				
対前年同月比(%)	11.6	15.8	13.4	20.2	9.3	△ 5.3	58.1	11.2	8.2	20.7	35.3	4.7	12.7					
在庫	ウエイト	10,000.0	10,000.0	403.4	146.4	257.0	474.9	857.8	1,114.5	892.4	222.1	495.8	1,012.2	1,500.8				
	2016年	99.7	102.6	103.4	103.2	103.5	98.5	117.1	114.8	119.7	94.9	98.1	94.8	103.1				
	2017年	102.2	104.7	110.8	111.0	110.6	96.2	125.0	115.1	119.0	99.4	77.1	105.2	112.5				
	2018年	103.0	109.2	110.1	115.6	106.9	95.2	140.6	133.1	140.2	104.8	68.2	117.3	108.8				
	2019年	100.2	106.4	107.3	108.4	106.6	92.6	135.8	124.0	129.2	103.0	53.7	116.9	103.4				
	2020年	89.6	95.0	76.7	88.7	69.9	77.4	117.4	119.8	127.6	88.6	50.1	103.5	78.7				
	2020年 7月	85.4	94.7	73.5	85.1	67.0	78.2	144.2	117.3	132.0	67.2	43.3	94.7	83.4				
	8月	87.4	87.0	75.3	81.1	71.5	77.7	98.8	95.5	102.0	72.2	51.5	92.8	81.0				
	9月	90.7	93.4	81.9	93.2	75.6	78.8	92.2	90.7	95.1	76.4	54.4	101.7	79.5				
	10月	92.7	98.9	84.9	97.9	78.2	75.5	115.9	136.5	147.6	87.6	50.4	101.3	88.5				
	11月	93.5	107.7	86.2	100.0	78.5	74.8	127.7	196.7	225.6	85.6	51.3	101.2	70.5				
	12月	92.9	98.2	80.9	92.8	74.2	73.7	148.6	98.0	101.2	84.1	54.2	112.4	83.1				
	在庫	2021年 1月	95.6	104.9	88.4	102.6	81.1	79.5	165.4	102.4	106.2	86.5	60.5	119.8	102.9			
2月		94.4	111.4	85.4	97.3	77.9	74.4	183.0	151.8	170.4	83.8	61.1	113.6	97.3				
3月		94.8	99.1	84.8	95.6	78.4	73.8	116.1	130.9	136.5	102.5	63.9	110.9	93.1				
4月		97.7	106.8	86.7	102.0	78.3	74.9	168.1	152.7	169.1	90.3	63.2	122.1	92.7				
5月		92.3	104.1	83.7	97.6	74.8	72.4	219.6	111.4	115.6	97.6	65.5	114.7	92.1				
6月		96.7	102.8	90.3	107.4	80.6	77.3	165.0	118.0	124.7	89.2	65.8	106.0	89.3				
7月		96.4	107.1	88.5	104.2	79.6	73.5	218.0	123.9	134.8	85.5	60.9	93.5	90.9				
対前月比(%)		△ 0.3	4.2	△ 2.0	△ 3.0	△ 1.2	△ 4.9	32.1	5.0	8.1	△ 4.1	△ 7.4	△ 11.8	1.8				
対前年同月比(%)	11.2	13.6	19.2	21.6	17.3	△ 6.9	58.9	1.9	△ 1.2	21.2	37.4	3.4	10.1					

注 1. 年の指数および対前年同月比は原指数です。
 2. 季節調整法はX-12-ARIMAにより算出しています。
 3. 在庫の年数値は期末値です。

滋賀県内金融機関別預金および貸出残高

(単位：億円)

	都市銀行		地域銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
2017年 3月末	2,003	742	52,184	31,484	12,402	6,902
2018年 3月末	2,116	729	53,982	32,756	12,809	7,065
2019年 3月末	2,180	759	55,566	34,511	13,224	7,267
2020年 3月末	2,277	743	56,508	35,148	13,539	7,447
2021年 3月末	2,496	755	62,032	36,492	14,780	8,016
2020年 7月末	2,414	753	59,719	35,784	14,528	7,771
8月末	2,416	745	60,325	35,913	14,743	7,863
9月末	2,394	738	59,802	35,955	15,079	7,938
10月末	2,395	731	60,244	36,118	15,044	7,960
11月末	2,391	728	60,449	35,992	15,015	7,935
12月末	2,437	734	61,401	36,281	15,134	7,992
2021年 1月末	2,446	725	61,372	36,410	15,094	8,037
2月末	2,500	744	61,837	36,691	15,165	8,049
3月末	2,496	755	62,032	36,492	14,780	8,016
4月末	2,514	726	62,354	37,018	15,296	8,061
5月末	2,500	733	62,962	37,387	15,005	8,042
6月末	2,531	744	63,146	36,783	15,179	8,063
7月末	2,575	746	62,766	36,939	15,241	8,076
日本銀行京都支店						

(単位：百万円)

	信用組合		農業協同組合(農協貯金)		その他	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
2017年 3月末	186,733	92,725	1,591,977	240,827	226,018	191,886
2018年 3月末	187,529	96,878	1,659,345	239,861	226,103	191,667
2019年 3月末	189,401	98,421	1,706,111	235,107	226,896	192,283
2020年 3月末	194,266	106,229	1,729,925	228,535	231,553	196,824
2021年 3月末	208,688	114,483	1,751,379	241,357	241,448	220,939
2020年 7月末	205,929	108,035	1,765,693	233,213	244,226	214,018
8月末	207,926	108,594	1,769,086	234,240	244,739	216,103
9月末	208,781	111,367	1,764,436	233,835	240,589	216,498
10月末	212,115	111,409	1,776,716	236,081	238,661	218,201
11月末	211,796	111,238	1,766,536	237,263	238,027	217,789
12月末	213,870	112,414	1,778,763	238,161	242,289	219,084
2021年 1月末	213,726	112,982	1,766,944	239,570	242,033	218,945
2月末	214,777	113,132	1,772,288	241,366	241,826	219,797
3月末	208,688	114,483	1,751,379	241,357	241,448	220,939
4月末	216,345	114,653	1,760,279	242,397	242,766	223,728
5月末	216,265	114,169	1,747,211	245,781	243,493	223,586
6月末	218,136	114,731	1,777,269	246,811	263,363	224,509
7月末	219,760	114,207	1,772,493	248,844	263,887	225,810
滋賀県信用組合協会・各信用組合		滋賀県信用農業協同組合連合会		商工中金大津支店・近畿労働金庫		

- 注 1. 「都市銀行」はみずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行です。
 2. 「地域銀行」は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行です。
 3. 預金は、譲渡性預金を除きます。
 4. 都市銀行、地域銀行、信用金庫の預金は、総預金から手形・小切手を除いた実質預金です。
 5. 都市銀行、地域銀行は、オフショア勘定、中央政府向け貸出を除きます。

滋賀県産業別常用雇用指数

(2015年基準)

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	
2016年	100.7	X	100.7	98.3	99.5	106.4	98.7	101.2	167.4	100.2	99.3	99.7	100.4	102.1	98.4	97.7	
2017年	102.8	107.2	101.0	96.6	99.3	125.4	99.1	100.6	211.0	99.2	98.1	94.3	102.2	105.2	96.3	99.5	
2018年	102.2	103.4	101.5	89.4	137.1	107.4	97.8	113.5	129.4	102.4	98.0	81.3	102.2	105.2	96.0	109.8	
2019年	100.7	105.2	102.8	85.8	54.3	110.7	96.9	113.0	123.7	127.2	99.8	80.8	67.0	106.8	94.4	105.7	
2020年	100.9	105.5	103.0	86.1	120.5	106.3	105.6	105.7	X	130.8	90.7	85.3	88.5	100.0	91.6	97.0	
2020年	6月	99.4	105.8	104.6	86.4	X	107.4	107.5	115.3	131.4	86.6	84.0	90.9	88.6	91.8	96.1	
	7月	100.0	104.8	104.5	86.7	127.8	108.0	107.9	X	131.6	89.3	79.3	92.1	89.5	92.5	95.2	
	8月	102.9	104.7	102.3	86.7	131.6	108.1	107.6	X	131.9	91.0	79.9	91.1	111.6	91.8	95.0	
	9月	103.6	104.5	103.3	86.1	129.3	107.8	106.9	106.6	131.5	91.5	82.1	91.9	112.8	91.1	95.9	
	10月	103.7	105.3	103.0	85.9	129.5	106.5	107.5	X	107.4	131.9	91.1	81.5	94.8	90.4	95.4	
	11月	103.1	104.8	101.3	85.9	127.5	106.1	107.3	X	131.9	91.9	81.7	95.6	113.3	91.1	96.0	
	12月	103.6	105.9	102.3	85.9	130.6	105.0	107.8	104.2	X	131.6	91.8	80.5	95.0	114.7	90.1	96.1
2021年	1月	99.1	106.4	102.7	85.9	130.8	105.0	96.6	102.9	93.1	131.7	94.8	82.7	95.5	93.2	97.8	
	2月	99.1	106.6	102.0	86.1	130.8	105.0	97.2	115.6	92.4	131.9	93.5	82.1	95.3	90.1	99.2	
	3月	98.9	106.4	101.8	86.1	131.3	105.2	96.6	113.6	94.6	131.8	94.8	80.0	94.0	89.6	98.5	
	4月	97.7	110.9	103.0	85.2	124.9	105.3	96.4	118.4	93.9	133.5	94.6	81.2	85.8	96.1	75.8	
	5月	99.1	111.1	102.8	84.9	121.3	104.5	95.7	118.4	X	134.0	95.6	80.9	85.2	95.4	99.4	
	6月	99.7	109.8	102.9	85.2	124.1	104.8	96.0	118.2	95.5	133.9	94.4	78.1	85.0	98.8	99.9	
対前年同月比(%)	0.3	3.8	△1.6	△1.4	X	△2.4	△10.7	12.0	△17.2	1.9	9.0	△7.0	△6.5	11.5	△22.4	4.0	

滋賀県統計課(毎月勤労統計調査)

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
 2. 2017年1月分調査から、日本標準産業分類(2013年10月改定)を適用しています。
 3. 指数の基準年は5年ごとに更新し、西暦末尾が0または5の年とされているため、2017年1月分調査結果から基準年を2010年から2015年に更新しました。
 4. 労働者数推計のベンチマークを2018年1月分確報で更新したことに伴い、2018年1月分発表時に過去に遡って改訂しています。

滋賀県産業別常用労働者の労働時間指数(総実労働時間)

(2015年基準)

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)
2016年	99.3	X	99.8	98.7	99.4	101.4	101.4	99.4	162.6	98.7	96.1	95.4	99.2	98.5	98.7	98.9
2017年	99.6	102.3	100.7	98.8	105.3	95.0	98.9	98.1	149.0	98.3	94.2	92.0	99.5	100.9	98.4	97.8
2018年	99.5	101.6	99.9	99.0	107.6	103.8	95.1	96.7	95.7	100.2	88.4	100.6	102.1	100.1	99.2	100.0
2019年	98.2	96.9	98.3	96.1	97.6	105.6	94.8	94.5	132.9	102.0	78.8	94.8	98.0	93.6	101.5	105.6
2020年	93.5	96.1	93.6	92.7	91.2	105.3	88.0	91.8	X	104.3	67.8	72.5	89.5	89.1	98.6	112.7
2020年	6月	91.9	96.8	90.0	102.1	X	102.5	85.9	97.7	127.9	109.0	60.5	54.2	87.2	104.4	113.9
	7月	97.1	101.0	96.9	98.1	87.8	107.2	87.3	98.1	X	113.2	65.6	70.6	112.0	98.1	115.0
	8月	89.3	91.6	86.7	80.1	88.3	99.2	89.0	82.7	X	99.3	74.3	80.7	88.5	93.3	109.3
	9月	92.0	93.6	92.4	91.1	80.2	107.5	87.6	90.8	121.4	97.0	69.3	84.2	68.4	89.9	101.2
	10月	97.3	99.3	98.0	101.2	95.0	106.7	85.5	X	125.6	109.9	73.5	79.5	104.8	93.1	114.7
	11月	96.9	102.1	99.6	87.9	84.4	105.6	86.2	90.9	X	108.2	75.0	76.6	104.6	95.4	116.0
	12月	93.6	97.1	95.0	89.0	93.5	107.1	86.2	96.4	X	102.6	74.7	82.8	89.1	101.7	114.1
2021年	1月	86.2	85.6	88.8	86.9	94.8	83.9	87.3	85.0	116.3	98.7	65.2	50.1	84.5	99.0	86.4
	2月	88.4	101.3	94.2	83.5	96.8	87.6	84.8	84.2	123.2	99.5	62.0	54.5	80.9	85.8	86.1
	3月	91.8	94.8	97.4	107.1	105.5	89.3	80.8	105.0	127.2	106.4	68.1	59.8	88.5	104.6	86.5
	4月	98.0	102.8	105.3	98.3	106.4	91.9	86.3	100.8	129.5	112.2	68.8	74.8	100.2	93.9	104.4
	5月	88.1	85.5	90.9	84.9	97.8	81.8	86.4	90.4	X	99.6	69.1	71.5	99.5	98.0	83.4
	6月	94.1	99.0	99.1	101.9	106.8	92.6	86.1	101.0	128.3	106.5	66.4	71.4	86.7	104.4	90.7
対前年同月比(%)	2.4	2.3	10.1	△0.2	X	△9.7	0.2	3.4	0.3	△2.3	9.8	31.7	△0.6	△2.2	0.0	△20.4

滋賀県統計課(毎月勤労統計調査)

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
 2. 2017年1月分調査から、日本標準産業分類(2013年10月改定)を適用しています。
 3. 指数の基準年は5年ごとに更新し、西暦末尾が0または5の年とされているため、2017年1月分調査結果から基準年を2010年から2015年に更新しました。

滋賀県産業別常用労働者賃金指数(きまって支給する給与)〈名目〉

(2015年基準)

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
2016年	100.9	X	101.3	99.0	99.1	99.9	102.1	94.4	185.0	97.8	95.9	91.0	99.9	101.9	99.0	99.6
2017年	100.3	120.0	102.3	96.2	102.2	84.8	98.5	88.7	188.5	97.2	95.1	86.9	99.6	101.1	100.3	99.7
2018年	99.3	102.9	104.3	103.9	115.1	107.1	88.9	98.9	80.0	101.0	88.5	126.6	94.2	89.9	99.8	103.4
2019年	100.9	95.4	104.8	101.2	128.1	111.1	90.7	107.3	172.9	110.5	81.6	97.6	95.7	91.3	103.9	119.4
2020年	96.8	97.4	102.8	94.5	104.7	106.8	78.0	109.9	X	119.7	78.9	64.2	92.7	80.9	96.7	122.8
2020年 6月	94.5	94.1	100.0	96.8	X	104.4	76.7	116.5	139.4	118.8	80.1	56.5	91.9	73.5	96.4	125.6
7月	96.0	98.1	101.6	94.4	88.4	110.1	77.3	116.1	X	120.2	79.7	61.4	95.7	74.2	94.9	126.1
8月	97.3	98.0	101.1	87.9	98.7	107.3	78.8	105.7	X	119.2	84.5	69.9	94.8	87.7	95.3	124.0
9月	96.8	96.7	102.6	93.3	73.3	108.8	77.1	100.9	148.3	119.5	80.7	70.4	90.9	84.2	96.9	122.6
10月	98.0	98.7	103.6	101.3	90.5	104.2	76.7	X	133.5	120.0	82.8	67.2	95.3	86.6	99.9	124.6
11月	97.4	99.5	103.6	95.3	87.8	105.1	74.3	106.6	X	119.3	84.2	66.2	94.1	85.1	97.6	123.1
12月	98.0	98.4	104.4	94.4	100.5	111.9	76.6	113.4	X	118.4	83.9	71.6	90.1	83.7	98.1	125.3
2021年 1月	94.0	93.3	103.3	98.1	115.2	90.6	76.1	101.8	144.4	118.8	73.4	58.9	91.2	73.4	107.5	102.5
2月	93.8	96.5	103.9	101.0	111.8	94.2	75.8	99.8	150.2	118.1	70.8	51.7	88.9	72.0	103.0	101.0
3月	94.6	95.2	105.0	96.4	113.5	94.8	72.9	92.8	167.1	121.3	74.3	55.0	92.5	73.4	103.1	100.0
4月	97.3	96.9	107.6	97.9	109.8	94.3	75.9	101.6	142.7	119.7	74.8	62.9	93.9	71.7	93.3	123.4
5月	94.5	95.3	105.0	94.8	110.7	90.8	77.7	107.6	X	116.7	75.0	62.4	97.1	69.5	107.8	99.8
6月	94.8	97.3	106.5	97.6	110.0	93.5	76.2	95.1	143.3	117.4	75.7	60.1	89.7	70.0	107.9	102.8
対前年同月比(%)	0.3	3.4	6.5	0.8	X	△ 10.4	△ 0.7	△ 18.4	2.8	△ 1.2	△ 5.5	6.4	△ 2.4	△ 4.8	11.9	△ 18.2

滋賀県統計課(毎月勤労統計調査)

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
 2. 2017年1月分調査から、日本標準産業分類(2013年10月改定)を適用しています。
 3. 指数の基準年は5年ごとに更新し、西暦末尾が0または5の年とされているため、2017年1月分調査結果から基準年を2010年から2015年に更新しました。

滋賀県内交換所の不渡手形発生高・手形交換高

(単位:枚、千円)

	不渡手形発生高		手形交換高	
	枚数	金額	枚数	金額
2016年	106	125,394	280,185	366,526,088
2017年	158	160,259	256,750	340,999,807
2018年	74	62,039	234,972	319,390,702
2019年	61	256,057	209,673	284,626,069
2020年	44	55,144	175,062	255,133,196
2020年 7月	-	-	14,856	19,764,218
8月	7	12,765	13,999	23,599,251
9月	4	3,418	13,833	18,310,444
10月	2	1,798	11,804	13,468,668
11月	8	16,020	15,350	20,382,594
12月	3	4,280	12,964	19,506,259
2021年 1月	2	3,225	12,372	17,608,517
2月	-	-	12,455	17,637,581
3月	-	-	16,250	23,094,551
4月	-	-	12,864	19,407,524
5月	-	-	12,280	20,960,684
6月	1	660	12,845	24,657,829
7月	1	770	10,690	15,027,940

滋賀県銀行協会 大津手形交換所

滋賀県主要経済指標

	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	企業倒産		求人・求職(パート含む)				雇用保険	
		件数 (件)	負債額 (百万円)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (月の数値は季節調整済)(倍)	新規求人倍率 (月の数値は季節調整済)(倍)	被保険者数 (年度末・月末) (人)	
2016年	268,238	86	14,413	25,919	21,589	1.20	1.76	373,671	
2017年	264,694	98	11,426	27,272	20,573	1.33	1.96	384,844	
2018年	261,229	115	24,453	27,493	19,920	1.38	2.03	391,853	
2019年	257,024	82	6,226	26,462	20,235	1.31	1.97	396,790	
2020年	266,537	76	11,094	19,499	22,607	0.86	1.48	394,566	
2020年	7月	22,345	12	537	17,249	22,573	0.81	1.36	398,144
	8月	24,792	6	516	17,935	22,937	0.80	1.53	397,577
	9月	20,978	6	345	18,557	23,782	0.80	1.42	397,513
	10月	20,843	8	235	19,041	24,109	0.80	1.48	394,906
	11月	21,773	3	420	19,527	23,256	0.82	1.62	394,930
2021年	12月	24,390	6	1,216	19,741	21,707	0.83	1.57	395,703
	1月	24,012	5	417	21,064	21,742	0.86	1.53	394,591
	2月	20,670	3	60	22,711	22,910	0.90	1.56	394,897
	3月	20,400	5	53	23,003	24,329	0.90	1.49	394,566
	4月	21,218	3	30	20,939	25,041	0.91	1.58	395,218
	5月	21,606	5	79	19,952	23,859	0.92	1.83	398,592
	6月	22,307	3	30	19,512	22,881	0.92	1.57	398,877
7月	21,433	6	90	19,694	21,831	0.96	1.68	398,856	
対前年同月比(%)	△ 4.1	-	△ 83.2	14.2	△ 3.3	-	-	0.2	
	経済産業省	東京商工リサーチ滋賀支店		滋賀労働局					

	雇用保険(つづき)		公共工事 請負金額 (百万円)	新設住宅着工戸数					
	基本手当			合計 (戸)	持家 (戸)	貸家 (戸)	給与住宅 (戸)	分譲住宅 (戸)	
	受給者実人員 (月平均)(人)	支給金額 (千円)							
2016年	4,849	7,107,234	104,711	9,399	4,333	2,814	4	2,248	
2017年	4,525	6,669,933	152,723	8,924	4,273	2,741	6	1,904	
2018年	4,334	6,415,872	100,868	9,459	4,406	2,741	50	2,262	
2019年	4,446	6,653,763	146,545	8,712	4,421	2,474	81	1,736	
2020年	5,772	10,185,252	132,593	8,838	4,206	2,465	219	1,948	
2020年	7月	6,374	896,575	13,166	616	367	166	1	82
	8月	6,678	942,590	7,664	649	351	208	2	88
	9月	6,702	1,101,280	11,591	804	331	381	-	92
	10月	6,641	1,049,528	10,242	773	364	257	3	149
	11月	6,224	953,159	6,217	1,271	427	265	200	379
2021年	12月	5,846	991,693	6,437	657	352	139	2	164
	1月	5,571	849,964	7,322	705	341	159	18	187
	2月	5,450	747,846	3,806	743	338	210	-	195
	3月	5,411	833,283	13,412	733	392	141	-	200
	4月	5,242	728,122	22,217	695	392	223	2	78
	5月	5,280	678,532	13,174	638	358	168	11	101
	6月	5,678	792,504	22,821	1,196	362	157	2	675
7月	5,579	729,640	23,454	919	391	208	8	312	
対前年同月比(%)	△ 12.5	△ 18.6	78.1	49.2	6.5	25.3	700.0	280.5	
	滋賀労働局		西日本建設業 保証滋賀支店	国土交通省					

- 注 1. 百貨店・スーパーは、従業者50人以上の小売事業所のうち、次に該当する小売事業所をいいます。
百貨店…次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売り場面積が1,500㎡以上の事業所
スーパー…売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所
2. 企業倒産件数および負債額は1件1千万円以上の案件の集計です。
3. 求人・求職の年の数値は年度平均です。
4. 有効求人倍率、新規求人倍率の季節調整値は毎年1月分結果公表時に過去に遡って改訂されます。
5. 雇用保険の基本手当支給金額の年の数値は年度計です。
6. 公共工事請負金額の年の数値は年度計です。

滋賀県の犯罪・交通事故・火災発生状況

	犯罪の認知・検挙状況(刑法犯)				交通事故発生状況(人身事故)				火災発生状況						
	認知件数 (件)	検挙件数 (件)	検挙人員 (人)	検挙率 (%)	発生 件数 (件)	死亡 事故 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)	火災件数 (件)	焼損 棟数 (棟)	死傷者数		焼損建物 床面積 (㎡)	損害額 (千円)	
											死者 (人)	負傷者 (人)			
2016年	9,573	3,341	2,172	34.9	5,294	52	53	6,651	448	340	18	69	21,186	2,053,346	
2017年	8,737	3,663	2,060	41.9	4,876	53	55	6,178	407	281	16	54	8,569	1,538,713	
2018年	7,967	3,340	1,952	41.9	4,212	39	39	5,361	406	303	17	60	11,627	789,628	
2019年	6,771	2,840	1,736	41.9	3,647	54	57	4,592	383	317	12	62	24,859	925,587	
2020年	6,039	2,511	1,807	41.6	2,893	49	49	3,555	377	296	13	62	10,372	950,709	
2020年	7月	468	172	141	36.8	230	7	7	298	26	24	-	1	667	144,382
	8月	545	153	110	28.1	268	5	5	335	47	36	2	12	2,060	311,291
	9月	505	222	139	44.0	230	4	4	298	28	23	-	10	680	45,028
	10月	519	344	209	66.3	260	3	3	311	32	16	1	3	893	43,209
	11月	505	224	146	44.4	311	6	6	373	28	25	-	2	1,725	181,730
	12月	464	198	146	42.7	286	6	6	331	31	27	1	7	730	28,256
2021年	1月	366	205	120	56.0	196	3	3	235	22	17	-	8	764	103,728
	2月	403	250	108	62.0	212	3	3	239	42	15	1	5	950	63,137
	3月	523	252	184	48.2	287	4	4	355	26	11	-	6	8	4,180
	4月	459	259	160	56.4	239	2	2	299	42	16	3	3	82	6,935
	5月	504	191	136	37.9	186	3	5	247	35	22	1	4	259	18,666
	6月	492	224	166	45.5	225	3	3	280	32	21	-	4	865	24,976
	7月	506	265	183	52.2	214	3	3	269
滋賀県警察本部刑事企画課					滋賀県警察本部交通企画課				滋賀県防災危機管理局						

注 1. 犯罪の認知・検挙状況(刑法犯)は交通関係業務上過失犯を除きます。
 2. 犯罪の認知・検挙状況(刑法犯)の毎年1月から12月の数値は暫定値です。翌年1月分結果公表時に確定値が公表されます。
 3. 火災発生状況は爆発を含みます。なお、公表は3か月ごととなります。
 4. 火災発生状況の毎年1月から12月の数値は概数値です。翌年8月頃に確定値が公表されます。

全国・滋賀県の人口

	全 国 人 口 (万人)	世帯数 (世帯)	滋 賀 県 (人)									
			人 口 (各年10月1日現在)			自 然 増 減		社 会 増 減				
			総 数	男	女	出 生	死 亡	転 入		転 出		
								県 内	県 外	県 内	県 外	
2016年	12,693	561,085	1,413,079	697,076	716,003	12,419	12,459	20,633	33,595	20,633	33,392	
2017年	12,671	563,804	1,412,956	697,288	715,668	11,867	12,969	19,914	34,065	19,914	33,086	
2018年	12,644	568,091	1,412,881	697,791	715,090	11,577	13,457	20,368	35,523	20,368	33,718	
2019年	12,617	573,946	1,413,959	699,138	714,821	11,083	13,291	20,431	37,865	20,431	34,579	
2020年	12,571	577,662	1,412,415	698,424	713,991	10,637	13,108	21,176	33,023	21,176	32,634	
2020年	8月	12,581	577,538	1,412,684	698,602	714,082	950	966	1,500	1,996	1,500	2,142
	9月	12,575	577,747	1,412,732	698,659	714,073	925	1,116	1,550	2,204	1,550	1,965
	10月	12,571	577,662	1,412,415	698,424	713,991	937	1,033	1,494	2,013	1,494	2,234
	11月	12,567	577,667	1,412,246	698,262	713,984	919	1,101	1,602	2,165	1,602	2,152
	12月	12,565	577,762	1,412,295	698,288	714,007	847	1,132	1,518	2,273	1,518	1,939
2021年	1月	12,563	577,744	1,412,095	698,160	713,935	848	1,166	1,633	2,362	1,633	2,244
	2月	12,555	577,921	1,411,752	697,989	713,763	759	1,388	1,380	2,395	1,380	2,109
	3月	12,548	577,856	1,411,168	697,632	713,536	761	1,129	1,645	2,162	1,645	2,378
	4月	p12,541	578,962	1,409,253	696,524	712,729	860	1,223	3,161	6,228	3,161	7,780
	5月	p12,536	580,565	1,410,476	697,263	713,213	840	1,181	2,218	4,549	2,218	2,985
	6月	p12,547	580,593	1,410,299	697,155	713,144	850	1,161	1,443	2,113	1,443	1,979
	7月	p12,536	580,216	1,409,671	696,849	712,822	882	1,073	1,600	2,223	1,600	2,660
	8月	p12,530	580,190	1,409,448	696,678	712,770	849	1,014	1,431	2,124	1,431	2,182
総務省統計局 「人口推計月報」		滋 賀 県 統 計 課 (毎 月 人 口 推 計)										

注 1. 各年10月1日、各月1日現在の人口、世帯数です。
 2. 全国の2020年10月以降の人口については、2020年国勢調査の人口等基本集計公表後に確定人口および同人口を基準とした値に更新される予定です。
 3. 自然増減、社会増減は、各年については前年10月～当年9月の計、各月については前月1か月間のものです。

滋賀県の人口と世帯数

(2021年8月1日現在)

滋賀県統計課

市町名	人						口			前月人口との増減			世帯数	前月世帯数との増減
	総数	男	女	うち外国人			総数	男	女	総数	男	女		
				総数	男	女								
総数	1,409,448	696,678	712,770	28,994	15,473	13,521	△ 223	△ 171	△ 52	580,190	△ 26			
市部	1,335,040	659,308	675,732	27,125	14,404	12,721	△ 188	△ 151	△ 37	550,992	△ 15			
郡部	74,408	37,370	37,038	1,869	1,069	800	△ 35	△ 20	△ 15	29,198	△ 11			
大津市	342,542	164,955	177,587	3,630	1,798	1,832	△ 36	△ 34	△ 2	149,087	24			
彦根市	112,805	56,083	56,722	2,097	992	1,105	△ 56	△ 33	△ 23	48,946	△ 22			
長浜市	113,202	55,389	57,813	3,166	1,577	1,589	4	△ 5	9	44,232	1			
近江八幡市	81,478	39,909	41,569	1,562	868	694	△ 31	△ 29	△ 2	32,303	6			
草津市	144,363	73,854	70,509	2,629	1,510	1,119	14	△ 22	36	65,284	△ 36			
守山市	83,727	41,081	42,646	973	410	563	58	11	47	31,404	21			
栗東市	69,515	34,534	34,981	1,367	715	652	61	31	30	25,852	38			
甲賀市	88,230	44,103	44,127	3,380	1,948	1,432	△ 15	12	△ 27	34,948	△ 14			
野洲市	49,847	24,794	25,053	573	334	239	△ 17	△ 12	△ 5	18,587	△ 36			
湖南市	54,081	28,125	25,956	3,039	1,684	1,355	△ 104	△ 54	△ 50	22,840	△ 58			
高島市	45,925	22,493	23,432	409	176	233	24	37	△ 13	19,415	60			
東近江市	112,198	55,978	56,220	3,817	2,185	1,632	△ 7	△ 12	5	43,601	20			
米原市	37,127	18,010	19,117	483	207	276	△ 83	△ 41	△ 42	14,493	△ 19			
蒲生郡	32,648	16,794	15,854	753	441	312	△ 37	△ 21	△ 16	12,955	△ 21			
日野町	20,841	10,580	10,261	624	380	244	△ 39	△ 21	△ 18	8,583	△ 17			
竜王町	11,807	6,214	5,593	129	61	68	2	-	2	4,372	△ 4			
愛知郡	20,902	10,497	10,405	890	502	388	4	1	3	8,229	9			
愛荘町	20,902	10,497	10,405	890	502	388	4	1	3	8,229	9			
犬上郡	20,858	10,079	10,779	226	126	100	△ 2	-	△ 2	8,014	1			
豊郷町	7,320	3,541	3,779	115	71	44	-	-	-	3,055	1			
甲良町	6,328	3,076	3,252	71	39	32	△ 6	△ 4	△ 2	2,261	△ 3			
多賀町	7,210	3,462	3,748	40	16	24	4	4	-	2,698	3			

「県内市町はどんなところ？」統計でみる市町のすがた

「滋賀の交通 令和2年(2020年)」にみる県内市町別交通事故発生状況

「滋賀の交通」は県警察本部が県内で発生した交通事故^{*1}や運転免許関係などに関する統計をまとめたもので、交通安全対策を推進する上での基礎資料として広く活用されています。令和2年(2020年)の状況が公表されていますので、今号では県内市町別の交通事故発生状況について紹介します。

1. 交通事故発生件数

令和2年(2020年)の市町別交通事故発生件数をみると、大津市(733件)が最も多く、次いで草津市(290件)、東近江市(221件)などとなりました。一方、甲良町(9件)が最も少なく、次いで多賀町(14件)、豊郷町(17件)などとなりました。令和元年(2019年)と比較すると、県全体では754件減少しており、19市町のうち17市町で減少、2市町で増加となりました。なお、高速道路等^{*2}は92件でした。(表1)(図1)

2. 傷者数

市町別傷者数^{*3}をみると、大津市(877人)が最も多く、次いで草津市(343人)、東近江市(280人)などとなりました。一方、甲良町(13人)が最も少なく、次いで多賀町(15人)、豊郷町、(18人)などとなりました。なお、高速道路等における傷者数は152人でした。(表1)(図2)

3. 人口1万人当たりの交通事故発生件数と傷者数

交通事故発生件数を令和2年10月1日現在の各市町の人口で除した、人口1万人当たりの交通事故発生件数をみると、竜王町(35.3件)が最も多く、次いで湖南市(24.6件)、豊郷町(23.1件)などとなりました。一方、日野町(10.9件)が最も少なく、次いで甲良町(14.0件)、甲賀市(16.2件)などとなりました。(表1)(図3)

表1 市町別交通事故発生状況

区分 発生市町	発生件数(件)				傷者数(人)				*4 人口(人) (R2.10.1現在)	2年 発生件数(件) 人口1万人当たり	2年 傷者数(人) 人口1万人当たり
	2年	元年	増減数	増減率(%)	2年	元年	増減数	増減率(%)			
大津市	733	842	△109	△12.9	877	1,040	△163	△15.7	342,608	21.4	25.6
彦根市	219	322	△103	△32.0	263	388	△125	△32.2	113,320	19.3	23.2
長浜市	189	248	△59	△23.8	227	287	△60	△20.9	114,094	16.6	19.9
近江八幡市	159	256	△97	△37.9	200	329	△129	△39.2	81,443	19.5	24.6
草津市	290	362	△72	△19.9	343	411	△68	△16.5	143,104	20.3	24.0
守山市	154	159	△5	△3.1	182	202	△20	△9.9	83,117	18.5	21.9
栗東市	137	179	△42	△23.5	156	205	△49	△23.9	69,568	19.7	22.4
甲賀市	144	168	△24	△14.3	171	232	△61	△26.3	88,743	16.2	19.3
野洲市	110	99	11	11.1	138	116	22	19.0	50,179	21.9	27.5
湖南市	134	180	△46	△25.6	171	225	△54	△24.0	54,572	24.6	31.3
高島市	78	103	△25	△24.3	111	129	△18	△14.0	46,528	16.8	23.9
東近江市	221	283	△62	△21.9	280	354	△74	△20.9	112,678	19.6	24.8
米原市	83	92	△9	△9.8	104	129	△25	△19.4	37,472	22.1	27.8
日野町	23	40	△17	△42.5	33	47	△14	△29.8	21,041	10.9	15.7
竜王町	42	50	△8	△16.0	45	63	△18	△28.6	11,886	35.3	37.9
愛荘町	45	59	△14	△23.7	56	66	△10	△15.2	20,984	21.4	26.7
豊郷町	17	26	△9	△34.6	18	31	△13	△41.9	7,373	23.1	24.4
甲良町	9	22	△13	△59.1	13	31	△18	△58.1	6,415	14.0	20.3
多賀町	14	12	2	16.7	15	14	1	7.1	7,290	19.2	20.6
高速道路等	92	145	△53	△36.6	152	293	△141	△48.1
合計	2,893	3,647	△754	△20.7	3,555	4,592	△1,037	△22.6	1,412,415	*5 20.5	*5 25.2

人口1万人当たりの傷者数をみると、竜王町(37.9人)が最も多く、次いで湖南省市(31.3人)、米原市(27.8人)などとなりました。一方、日野町(15.7人)が最も少なく、次いで甲賀市(19.3人)、長浜市(19.9人)などとなりました。(表1)(図4)

図1 市町別交通事故発生件数(件)



図2 市町別傷者数(人)



図3 市町別人口1万人当たりの交通事故発生件数(件)



図4 市町別人口1万人当たりの傷者数(人)



- *1 「交通事故」とは、道路上(道路交通法第2条第1項第1号に規定)において、車両、路面電車および列車の交通によって起こされた人の死亡または負傷を伴う事故(人身事故)をいう。
- *2 「高速道路等」とは、高速自動車国道および道路交通法施行令第42条第1項により指定されている自動車専用道路をいう。
- *3 傷者数は、各市町で発生した事故の傷者数であり、居住者とは限らない。
- *4 人口は、県統計課「推計人口」による。
- *5 高速道路等発生分を除く。

「しが統計ハンドブック」の紹介

滋賀県ホームページに掲載中です。



アドレスはこちら ↓↓

<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/handbook/318903.html>



しが統計ハンドブックは、滋賀県の人口や経済、福祉などのさまざまな統計数字からわかる滋賀県の姿を幅広い世代の方にわかりやすいように、グラフやイラストを用いて編集したものです。

また、県内各市町および全国各都道府県のデータを掲載し、各市町の状況や他府県との比較ができるようにしています。

滋賀県なんでも一番

絶対数、人口当たり、パーセントなど比較できるもので、滋賀県が「全国で一番のもの」、「一番に近いもの」を集めました！

湖の面積	自然公園面積割合 (県土面積に占める割合)	県内総生産に占める 第2次産業の割合
1位 琵琶湖 869.26㎡ (滋賀県)	1位 滋賀県 37.3%	1位 滋賀県 47.5%
2位 霞ヶ浦 166.11㎡ (茨城県)	2位 東京都 36.4%	2位 栃木県 47.1%
3位 河口湖 151.63㎡ (北山町)	3位 三重県 36.1%	3位 静岡県 43.5%
(令和元年10月1日 全国都道府県市区町村別面積調/国土地理院)	全国平均 14.8%	全国平均 27.6%
	(令和2年3月31日 自然公園面積調査/環境省)	(平成29年度県内経済計算/内閣府)



滋賀県の1日

1事業所当たりの付加価値額

1位 山口県 11億2,907万円
2位 滋賀県 10億8,636万円
3位 三重県 10億3,358万円
全国平均 5億6,343万円

(2019年工業統計調査/経済産業省)

人口自然増減率 ※1

1位 沖縄県 0.20%
2位 東京都 △0.11%
3位 愛知県 △0.13%
4位 滋賀県 △0.16%
全国平均 △0.38%

(令和元年10月1日 人口推計/総務省統計局)

汚水処理人口普及率 ※2

1位 東京都 99.5%
2位 滋賀県 98.5%
3位 兵庫県 98.5%
全国平均 91.7%

(令和3年度水環境整備汚水処理人口普及状況/国土交通省、環境水資源部/環境省)

※1 自然増減率…(平成30年10月1日～令和元年10月1日)の増減率
※2 汚水処理人口普及率…下水道人口に対する割合

※3 福島県の一部市町村を除く

出生 29.1人
死亡 36.2人

【人口動態統計】厚生労働省(令和元年)

婚姻 17.6件
離婚 5.7件

【人口動態統計】厚生労働省(令和元年)

転入(県外) 92.1人
転出(県外) 90.0人

【県別人口年報】県統計課(令和元年10月～令和2年9月)

1世帯当たりの消費支出 10,098円

【家計調査】総務省統計局(令和2年1か月平均・大津市)

新設住宅着工戸数 24.1戸

【建築着工統計調査】県建築課(令和2年)

旅行券発行件数 139.5件

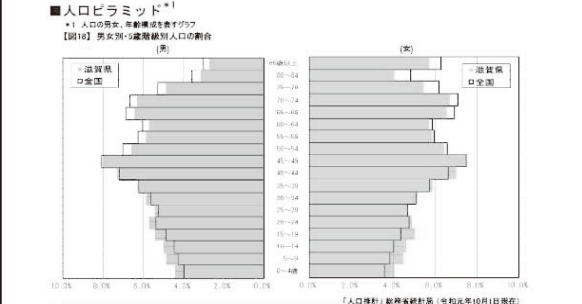
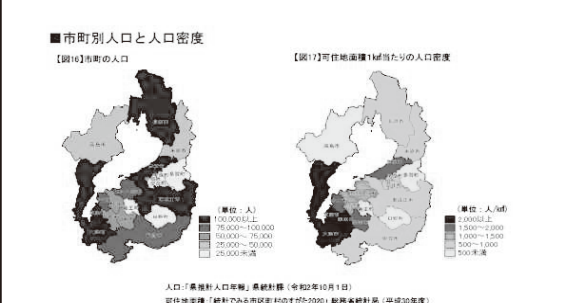
【旅行券発行状況】県国体課(平成30年)

交通事故発生件数 7.9件

【警察本部】(令和2年)

刑法犯罪認知件数 16.5件

【警察本部】(令和2年)



・令和2年10月1日現在の県の総人口(推計)は、1,412,415人で、市町別に見ると、大津市の342,608人が最も多く、次いで草津市(143,104人)、長浜市(114,094人)の順が多い。(図16)

・可住地面積(平成30年度)1㎢当たり市町別人口密度は、草津市が最も高く、次いで大津市、栗東市の順が高い。(図17)

・県内の15歳未満の年少人口は約19万5千人で全人口の13.8%、15～64歳の生産年齢人口は約85万2千人で総人口の60.3%、65歳以上の老年人口は約36万7千人で総人口の26.0%である。(図18)

10月18日は統計の日です

「有難う」感謝で集める調査票

<令和3年度「統計の日」標語>